

5 歳出の状況

平成26年度の歳出決算額は6,206億1,340万7千円で、前年度の6,059億2,224万8千円に比べ、146億9,115万9千円（2.4%）の増となっている。

主な目的別構成比は、民生費35.5%、総務費11.6%、公債費11.6%となっている。

(1) 目的別歳出

- 民生費は、生活保護費の増や消費税増税に伴う臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付の実施等の増により、163億3,380万9千円（8.0%）の増。
- 商工費は、松山市の木質バイオマスエネルギー導入促進支援事業等の増により22億5,809万8千円（16.7%）の増。
- 消防費は、四国中央市の消防防災センター建設事業及び愛南町の消防庁舎新築事業等により23億5,467万3千円（8.8%）の増。
- 教育費は、校舎の耐震化及び施設整備事業や新居浜市の総合文化施設建設事業等の増により37億5,541万円（6.0%）の増。
- 衛生費は、今治市のごみ処理施設建設事業等により、8億9,746万4千円（1.8%）の増。
- 総務費は、愛南町の新庁舎新築事業等の増の一方、西条市の新館（新庁舎）整備事業の完了や財政調整基金等の積立減等により、72億600万円（△9.1%）の減。
- 公債費は、長期債元金・利子の減等により、13億7,385万4千円（△1.9%）の減。

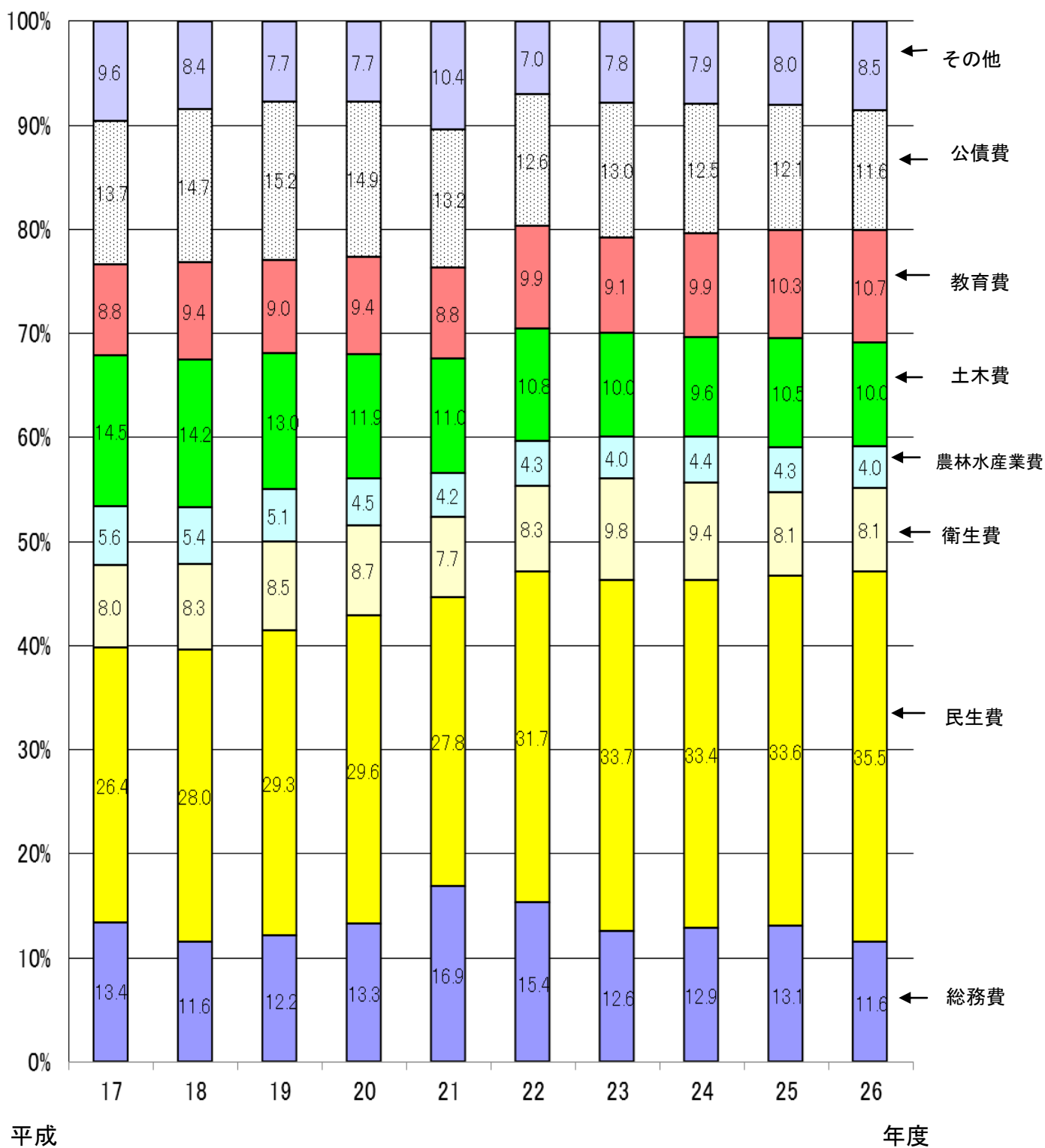
第7表 歳出の状況（目的別）

（単位：千円、%）

区分	平成26度		平成25年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	4,327,581	0.7	4,218,599	0.7	108,982	2.6
総務費	71,971,205	11.6	79,177,205	13.1	△7,206,000	△9.1
民生費	220,115,712	35.5	203,781,903	33.6	16,333,809	8.0
衛生費	50,150,199	8.1	49,252,735	8.1	897,464	1.8
労働費	1,930,366	0.3	2,861,625	0.5	△931,259	△32.5
農林水産業費	25,028,015	4.0	25,812,077	4.3	△784,062	△3.0
商工費	15,755,620	2.5	13,497,522	2.2	2,258,098	16.7
土木費	62,319,735	10.0	63,406,605	10.5	△1,086,870	△1.7
消防費	29,238,203	4.7	26,883,530	4.4	2,354,673	8.8
教育費	66,147,617	10.7	62,392,207	10.3	3,755,410	6.0
災害復旧費	1,615,932	0.3	1,358,430	0.2	257,502	19.0
公債費	71,709,664	11.6	73,083,518	12.1	△1,373,854	△1.9
諸支出金	303,558	0.0	196,292	0.0	107,266	54.6
歳出合計	620,613,407	100.0	605,922,248	100.0	14,691,159	2.4

目的別分類とは、総務費、民生費、土木費などのように、行政の目的にしたがって区分する分類方法で、歳出予算の内容、個々の行政サービスの水準や行政上の特色などを知るのに役立つ分類

第5図 歳出決算額の目的別構成比の推移



(2) 性質別歳出

- 義務的経費は、公債費が減少したものの、人件費、扶助費が前年度を上回り、対前年度比では 3.0%の増。構成比については 47.5%と前年度（47.2%）より 0.3 ポイント増加。
 - ・ 人件費は、国家公務員に準じた給与減額措置が終了したことによる職員給の増等により、24 億 7,535 万 2 千円（2.6%）の増加。
 - ・ 扶助費は、生活保護費の増や消費税増税に伴う臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の実施等の増により、74 億 8,424 万 8 千円（6.3%）の増加
- 投資的経費は、対前年度比では 7.1%増加。構成比では 16.1%と前年度（15.4%）より 0.7 ポイント増加。
 - ・ 普通建設事業費は、消防庁舎や校舎施設整備事業等の大型事業の増等により、64 億 910 万 3 千円（7.0%）の増となった。
- 物件費は、予防接種事業（小児水痘ワクチン及び高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種開始）等の委託料の増等により、前年度比 33 億 3,076 万 9 千円（4.5%）の増加。
- 積立金は、財政調整基金等への積立減等により、前年度比 92 億 7,820 万 1 千円（△39.9%）の減少。

第 8 表 歳出の状況（性質別）

（単位：千円、%）

区分	平成 26 年度		平成 25 年度		差引		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	294,669,998	47.5	286,084,307	47.2	8,585,691	3.0	
内 訳	人件費	97,037,270	15.6	94,561,918	15.6	2,475,352	2.6
	扶助費	125,928,055	20.3	118,443,807	19.5	7,484,248	6.3
	公債費	71,704,673	11.6	73,078,582	12.1	△ 1,373,909	△ 1.9
投資的経費	100,155,505	16.1	93,488,900	15.4	6,666,605	7.1	
内 訳	普通建設事業費	98,539,573	15.9	92,130,470	15.2	6,409,103	7.0
	災害復旧事業費	1,615,932	0.3	1,358,430	0.2	257,502	19.0
物件費	76,809,082	12.5	73,478,313	12.2	3,330,769	4.5	
補助費等	49,229,427	7.9	46,588,351	7.7	2,641,076	5.7	
積立金	13,963,660	2.2	23,241,861	3.8	△ 9,278,201	△ 39.9	
繰出金	71,426,601	11.5	68,820,620	11.4	2,605,981	3.8	
その他	14,359,134	2.3	14,219,896	2.3	139,238	1.0	
歳出合計	620,613,407	100.0	605,922,248	100.0	14,691,159	2.4	

性質別分類とは、人件費、物件費、普通建設事業費などのように、横断的にその性質によって区分する分類方法で、地方団体の財政構造上の特色を判断するのに役立つ分類

第6図 歳出決算額の性質別構成比の推移

